

目的別	地域を変えるための切り口 担い手の育成 機械・施設の整備	スマート農業、調査等 研修・訓練 スマート農機/機械購入/リース
実施主体別	その他（サービス事業を実施している者又は本事業を活用してサービス事業を実施しようとする者） ※サービス事業：農業者の行う農作業を代行する取組、農業者が使用するスマート農業機械等を、販売以外の手段によって農業者に提供する取組等	

事業名	スマート農業・農業支援サービス事業加速化総合対策事業（国庫・継続）			
アピールポイント	サービス事業の立上げや事業拡大に向けたニーズ調査、サービス提供の試行や改良、サービスの提供に必要なスマート農業機械等の導入を支援する。			
事業の趣旨	サービス事業者の育成・活動の促進等の加速化を図るため、サービス事業者の新規参入又は事業拡大に向けたニーズ調査、サービス事業の企画・検討のための試行・改良、サービス事業の提供に必要なスマート農業機械等の導入を支援する。	予算額(千円)	—	
		内 訳	国	—
			県	—
			その他	—
事業の内容等	<p>1 立上げ・事業拡大の取組</p> <p>サービス事業者がサービス事業を新規に立上げようとする際、又は既存のサービス事業を拡大しようとする際に必要な以下の取組を支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・サービス事業の新たな産地等におけるニーズ調査 ・サービス事業の企画・検討に当たって必要な機械レンタル・改修、データ収集・分析等の実施 ・サービス事業を企画・運営する専門人材の育成 ・サービスの普及に資するデモ実演、情報発信等の実施 ・サービス事業の提供期間等の拡大に資する産地の生産方式の転換及びこれに関連する流通販売体系の転換に関する技術実証等の実施 ・本事業の実施に係る関係者による検討会の実施に要する経費 <p>2 スマート農業機械等の導入</p> <p>サービス事業の提供に必要なスマート農業機械等の導入を支援</p>	補助率	標準事業費	
		定額	補助上限額 1,500万円、 3,000万円	
		1/2以内	補助上限額 1,500万円、 3,000万円、 5,000万円	
<p>【採択要件】</p> <p>概ね都道府県域でサービス事業を提供するサービス事業者であること (都道府県域を越える場合や施設整備を行う場合は、農林水産省が公募)</p>				
実施期間	令和6年度～	担当 (窓口)	農林水産政策課 農業所得向上支援グループ (内線3232、直通017-734-9474) 農産園芸課 稲作・畑作振興グループ (内線5074、直通017-734-9480) 〃 野菜・花き振興グループ (内線5078、直通017-734-9481) りんご果樹課 生産振興グループ (内線5148、直通017-734-9492) 畜産課 飼料環境グループ (内線4822、直通017-734-9497)	

目的別	地域を変えるための切り口	スマート農業
	機械・施設の整備	スマート農機 / 機械購入
実施主体別		法人 / 個人 / 任意団体

事業名	スマート農業チャレンジ支援事業（国庫・新規） 【物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金】
アピールポイント	県内の農業者等を対象にスマート農業機械の導入を支援する。

事業の趣旨	担い手の減少や物価高騰が続く中、持続可能で生産性の高い農業を実現するため、スマート農業機械等の導入を促進し、経営の継続・発展に取り組む農業者を支援する。	予算額(千円)	2,002,000	
		内訳	国	1,801,800
			県	200,200
			その他	—

事業の内容等	1 補助対象者 (1) 農業者（農林業センサスの農業経営体のうち個人経営体に該当し、青色申告をしている者） (2) 農業法人（農地所有適格法人、農事組合法人その他主として農業を営む者と知事が認める法人） (3) 任意組織（3戸以上の農業者が組織する団体で代表の定めがあり、かつ組織及び運営に関する規約があるもの） 2 補助対象経費 ロボット技術や情報通信技術（ICT）等を活用し、生産性向上、低コスト・省力化に取り組むために必要な農業機械等の導入に要する経費（ただし、補助対象経費に係る消費税（地方消費税を含む。）及びパソコンなど汎用性の高い機械の導入に要する経費は除く。）	補助率	標準事業費
		1/2以内	補助上限 1,250万円

【採択要件】

- 1 県内に本社又は生産拠点を有し、県内で事業を実施すること。
- 2 事業実施主体が事業実施年度から翌年度までの間に、事業計画書記載の目標を達成する見込みがあること。
- 3 本事業に係る事業費は50万円を下回らないこと。
- 4 導入する農業機械等については、計画に即した適正な規模・能力であること。
- 5 導入した農業機械等について、農機具共済その他民間事業者が提供する保険に加入すること。

実施期間	令和8年度	担当	農林水産政策課 農業所得向上支援グループ (内線4984、直通017-734-9474)
------	-------	----	---

目的別	地域を変えるための切り口	安全・安心な農産物生産
	6次産業化の推進	加工・販売促進
	担い手の育成	経営改善
	機械・施設の整備	施設導入 / 機械購入 / スマート農機
実施主体別		県 / 法人 / 個人 / 任意団体

事業名		所得向上プログラム実践支援事業（県単・継続）		
アピールポイント		農業者自らが「所得向上チャレンジプラン」を企画・提案し、その取組の実現に向け、ソフト・ハード両面で支援する。		
事業の趣旨	<p>農業者の所得向上のモデル事例を創出するため、農業者が自ら企画・提案する「所得向上チャレンジプラン」の実現に向けた取組を支援するほか、普及指導員の経営指導等により伴走支援を行う。</p> <p>また、農業者全体の所得向上を目指し、モデル事例のノウハウを地域で共有・横展開することを促す。</p>	予算額(千円)	117,000	
		内訳	国	—
			県	117,000
			その他	—
事業の内容等	<p>経営指導を受けた農業者自らが企画・提案した「所得向上チャレンジプラン」の取組を支援</p> <p>(1) 事業の流れ 本事業は事業実施年度（令和7年度）に補助金（ソフト定額、ハード1/2以内）を交付するほか、目標年度（令和9年度）において、大きな成果を収めた場合、令和9年度にハード事業費の最大1/6を追加で加算する、成果に応じて補助率が変わる補助事業（成果連動型補助事業）</p> <p>(2) 補助対象</p> <p>①ソフト事業 所得向上に向けた新たな取組や既存の取組を拡充するために要する新技術等の導入、新商品の開発、販売促進活動、ICTの導入等に係る経費</p> <p>②ハード事業 栽培用設備、かん水施設、加工用設備の導入・改修や農業用機械、加工用機械等の購入に取組に要する経費（ただし、1件の本体価格が50万円以上の機械・施設等に限る。）</p> <p>《事業実施主体》 農業者、農業法人（農地所有適格法人、農事組合法人等）、任意組織（3戸以上の農業者が組織する団体で代表の定めがあり、かつ組織及び運営に関する規約があるもの。）</p>	補助率	標準事業費	
		ソフト定額	補助上限額 500千円	
		ハード1/2以内（ソフト必須）	補助上限額 5,000千円 任意組織は 10,000千円	
		成果連動型加算1/6以内	補助上限額 1,666千円 任意組織は 3,333千円	
<p>【採択要件】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公募要領を参照 ・令和8年4月から「所得向上チャレンジプラン」を公募予定 ・審査委員の審査に基づき支援対象を選定 				
実施期間	令和7～10年度	担当	農林水産政策課 農業所得向上支援グループ (内線4984、直通017-734-9474)	

目的	地域を変えるための切り口	体制整備等 / 地域の活性化 / 中山間地域振興 / スマート農業
別	担い手の育成	新規就農
	機械・施設の整備	施設導入 / 機械購入 / リース / スマート農機 / 改修 / その他
	実施主体別	農協 / 法人 / 個人 / その他農業者が組織する団体

事業名	産地生産基盤パワーアップ事業[畑作野菜] (国庫・継続) 【産地生産基盤パワーアップ事業のうち収益性向上対策・生産基盤強化対策のうち基金事業】
-----	--

アピールポイント	畑作物・野菜等の農業機械等のリース導入等及び農業用ハウス等生産資材の導入、次代への継承に必要な農業用ハウス等の再整備・改修等を支援する。
----------	--

事業の趣旨	畑作・野菜等産地の収益力向上に向けた、販売額向上や生産コスト低減などの取組、新規就農者等への継承のためのハウス等の再整備・改修などの取組を支援する。	予算額(千円)	21,625	
		内訳	国	21,625
			県	—
			その他	—

事業の内容等	1 収益性向上対策 生産支援事業 リース方式等による農業機械等の導入 (施設園芸品目における省エネ機器の設置費も対象) 2 生産基盤強化対策 農業用ハウス等の再整備・改修 等 3 成果目標 (1) 収益性向上対策 ・生産コスト、集出荷・加工コストの10%以上の削減 ・単位面積当たりの販売額又は所得額10%以上の増加 ・契約栽培割合10%以上の増加かつ50%以上とすること ・労働生産性の10%以上の向上 等 ※施設園芸エネルギー転換枠 ・省エネ機器の導入面積を産地の50%以上に拡大 ・燃油使用料の15%以上の低減 (2) 生産基盤強化対策 ・総販売額又は総作付面積の維持又は増加 ・生産コストの低減 ・労働生産性の向上 等 《事業実施主体》 農業者、農業者の組織する団体、民間業者 等	補助率	標準事業費
		1/2以内	—

【採択要件】

- 1 県が設定する基準を満たしていること。
- 2 地域協議会等が、産地パワーアップ計画を作成すること。
- 3 農業機械等の導入にあっては、本体価格が50万円以上に限る。
- 4 事業実施地区の作付面積がおおむね次に掲げる規模以上であること。 等

麦 30ha (中山間地域等 10ha)	露地野菜 10ha (中山間地域等 5ha)
大豆 20ha (" 10ha)	施設野菜 5ha (" 3ha)

※中山間地域等において生産支援事業を実施する場合は要件が緩和されます。

実施期間	平成28～令和9年度	担当	農産園芸課 野菜・花き振興グループ (内線5077、直通017-734-9481)
------	------------	----	--

目的別	地域を変えるための切り口 担い手の育成 機械・施設の整備	体制整備等 / 地域の活性化 / 中山間地域振興 / スマート農業 新規就農 施設導入 / 機械購入 / リース / スマート農機 / 改修 / その他
実施主体別	農協 / 法人 / 個人 / その他農業者が組織する団体	

事業名	産地生産基盤パワーアップ事業 [稲作] (国庫・継続) 【産地生産基盤パワーアップ事業のうち収益性向上対策・生産基盤強化対策のうち基金事業】
アピールポイント	稲作の収益力向上や次代への継承に必要な農業機械等のリース導入等を支援する。

事業の趣旨	稲作産地の収益力強化に向けた、販売額の向上や生産コストの低減などの取組に必要な農業機械のリース導入等や、生産基盤の次代への継承を目的とした農業機械等の再整備・改良などの取組を支援する。	予算額(千円)	8,787	
		内訳	国	8,787
			県	—
			その他	—

事業の内容等	1 収益性向上対策 生産支援事業 収益力向上に必要な農業機械等のリース方式等による導入 2 生産基盤強化対策 後継者不在の農地等での生産機能の継承を目的とした、農業機械等の再整備・改良 等 3 成果目標 (1) 収益性向上対策 ・生産コスト、集出荷・加工コストの10%以上削減 ・単位面積当たりの販売額又は所得額10%以上増加 ・契約栽培割合10%以上増加かつ50%以上とすること ・労働生産性の10%以上向上 等 (2) 生産基盤強化対策 ・総販売額又は総作付面積の維持又は増加 ・生産コストの低減 ・労働生産性の向上 等 《事業実施主体》 農業者、農業者の組織する団体、民間業者 等	補助率	標準事業費
		1/2以内	—

【採択要件】

- 1 県が設定する基準を満たしていること。
- 2 地域協議会等が、産地パワーアップ計画を作成すること。
- 3 農業機械等の導入にあつては、本体価格が50万円以上に限る。
- 4 事業実施地区の作付面積がおおむね次に掲げる規模以上であること。等

稲	50ha (中山間地域等 10ha)	露地野菜	10ha (中山間地域等 5ha)
麦	30ha (中山間地域等 10ha)	施設野菜	5ha (" 3ha)
大豆	20ha (" 10ha)		

※中山間地域等において生産支援事業を実施する場合は要件が緩和されます。

実施期間	平成28～令和8年度	担当	農産園芸課 稲作・畑作振興グループ (内線5081、直通017-734-9480)
------	------------	----	--

(別添1)

目的別	地域を変えるための切り口 生産基盤の整備 機械・施設の整備	スマート農業 / その他 (新たな生産方式の導入) 簡易なほ場整備 (畔取り、畦の緩傾斜化) 機械購入 / リース / スマート農機 / ドローン等の研修受講費 / その他 (データ利用に係る契約料等)
実施主体別	市町村 / 地域協議会 / 土地改良区 / 法人 / 個人 / 任意団体 / その他 ()	

事業名	スマート技術体系への包括的転換加速化総合対策事業 (国庫・新規) 【スマート農業・農業支援サービス事業導入総合サポート緊急対策のうち スマート技術体系への包括的転換加速化総合対策事業】
-----	--

アピールポイント	スマート農業技術 (農業機械、栽培管理システム) の導入と、簡易なほ場整備などを一体的に支援する。
----------	---

事業の趣旨	産地における品目ごとの技術課題の解決に向け、スマート農業技術及び新たな生産方式の導入を一体的に実施する取組を支援する。	予算額(千円)	152,000	
		内訳	国	152,000
			県	—
			その他	—

事業の内容等	<p>1 補助対象</p> <p>(1) 農業機械の購入又はリース導入にかかる費用</p> <p>(2) (1)に係る人材育成に要する研修受講費、データ通信等に係る契約料など</p> <p>(3) (1)で導入した機械の利用効率を高める栽培体系への転換に必要な経費 (畔取り、緩傾斜化など)</p> <p>2 支援対象者及び申請方法</p> <p>県内で事業を実施する農業者、農業団体等で、申請方法は以下のとおり</p> <p>(1) 計画認定者 (注1)</p> <p>認定を受けた計画を基に「スマート技術高度利用計画」を作成し、都道府県に申請</p> <p>(2) 計画認定者以外</p> <p>「産地スマート計画」に基づき地域協議会等の単位で申請</p> <p>注1)計画認定者：農業の生産性向上のためのスマート農業技術の活用促進に関する法律に規定する「生産方式革新実施事業活動の実施に関する計画」の認定を受けているもの</p>	補助率	標準事業費
		国 (1)(3) 1/2以内 (2) 定額	上限事業費 (1)～(3)の 合計で2.5 億円 ただし、(2) は1,500万 円

【採択要件】

- 1 スマート農業技術と新たな生産方式の導入を一体的に行い、これに関する農業機械の導入等であること
- 2 労働生産性を5%以上向上する目標と、品目ごとに設定された「技術課題」の成果目標の両方を実現すること。
- 3 品目ごとの面積要件を満たすこと (計画認定者は除く)

実施期間	令和8年度	担当	農産園芸課 稲作・畑作振興グループ (水稻・麦・大豆) (内線5074、直通017-734-9480) 野菜・花き振興グループ (野菜・花き) (内線5078、直通017-734-9481)
------	-------	----	---

目的別	地域を変えるための切り口	体制整備等 / 安全・安心な農産物生産 / 中山間地域振興 / 環境保全 / スマート農業
	6次産業化の推進 機械・施設の整備	加工・販売促進 機械購入 / リース / スマート農機
実施主体別	県 / 市町村 / 農協 / 土地改良区 / 法人 / 個人 / その他（協議会）	

事業名	先進的有機農業拡大促進事業（国庫・新規） 【国庫事業名：みどりの食料システム戦略緊急対策交付金（R7補正）】			
アピールポイント	有機農業の面的拡大に意欲的に取り組む農業者等に対して、スマート農業技術に関する農業機械等の導入を支援する。			
事業の趣旨	有機農業の更なる面的拡大を促進するため、スマート農業技術等の導入による地域の実情に応じた生産性向上や、有機農産物の保管や加工のための設備導入等を通じた販路の確保に取り組む農業者等を支援する。	予算額(千円)	71,447	
		内訳	国	71,447
			県	—
			その他	—
事業の内容等	<p>1 スマート農業技術等を活用した有機農業の拡大 (1) スマート農業技術等に関する機械等の導入 自動走行農機、高能率水田除草機・抑草ロボット、専用保管設備、スマート選別機 等 (2) 有機農業の拡大に向けた取組 ほ場での試験栽培、専用保管設備等の活用による流通体制の効率化、有機加工品の開発等を通じた販路拡大 等</p> <p>2 有機農業拡大支援 1の支援対象者を含む地域一体の取組をサポートするため、県、市町村等による専門家の派遣や講習会、販売促進活動等の取組</p> <p>《事業実施主体》 1 (1) 農業者、農業者の組織する団体、農業者を構成員とする協議会 1 (2) 市町村、市町村を構成員とする協議会、協議会、公社・土地改良区、農業者、農業者の組織する団体、農業者を構成員とする協議会、民間事業者 2 市町村、市町村を構成員とする協議会 ※1 (1) に取り組む場合、2の事業実施主体のいずれかが1 (2) 又は2に取り組んで事業実施計画を作成する。</p>	補助率	標準事業費	
		1 (1) 国 1/2 以内 1 (2) 国 定額、1/2 以内 2 国定額	1は上限 5,000万円 うち1 (2) は上限 400万円 2は上限 800万円	
<p>【採択要件】</p> <p>1 1 (1) の農業者等は、以下の全ての要件を満たすこと。 (1) スマート農業技術等の導入により有機農業の生産拡大に取り組むこと。 (2) 地域計画に位置付けられた農業者等であること。 (3) みどり認定を受けている、又は申請を行っていること。 2 事業実施計画ごとに、以下の面積以上（中山間地域は1/2以上）で取り組むこと。 稲：10ha、麦・大豆・雑穀5ha、いも類・露地野菜：2ha、果樹：1ha 等</p>				
実施期間	令和8年度	担当	農産園芸課 環境農業グループ (内線5085、直通017-734-9353)	

目的別	担い手の育成	新規就農 / 経営改善
	生産基盤の整備	ほ場整備 / 暗渠排水
実施主体別	機械・施設の整備	施設導入 / 機械購入 / リース / スマート農機
		県 / 市町村

事業名	農地利用効率化等支援事業・地域農業構造転換支援対策（国庫・継続）			
アピールポイント	地域計画のうち目標地図に位置付けられた者による農業用機械等の導入等を支援する。			
事業の趣旨	地域計画のうち目標地図に位置付けられた者が、地域が目指すべき将来の集約化に重点を置いた農地利用の姿の実現に向けて経営改善に取り組む場合に必要な農業用機械・施設の導入等を支援する。	予算額(千円)	86,563	
		内訳	国	86,436
			県	127
			その他	—
事業の内容等	<p>1 助成対象者 地域計画のうち目標地図に位置付けられた者（認定農業者、認定新規就農者、集落営農組織、市町村基本構想に示す目標所得水準を達成している農業者及び市町村が認める者をいい、目標地図に位置付けられることが確実であると市町村が認める者を含む。）</p> <p>2 内容 （1）農地利用効率化等支援事業（融資主体支援タイプ） 融資を活用して農業用機械・施設等を導入等する際に、融資額を除いた自己負担部分への助成 （2）地域農業構造転換支援対策 ア 地域農業構造転換支援事業 将来像が明確化された地域計画の早期実現のため、地域の中核となって農地を引き受ける担い手が経営改善に必要な農業用機械・施設を導入等する場合に助成 イ 新規就農者チャレンジ事業 認定新規就農者（65歳未満）が早期の経営発展に必要な農業用機械・施設を導入等する場合に助成</p> <p>《事業実施主体》 県、市町村</p> <p>3 市町村附帯事務費 市町村の補助金等に要する事務経費を補助</p>	補助率	標準事業費	
		融資主体 3/10以内等	補助上限 農地利用効率化等支援事業 300万円 （経営面積の拡大（水田作で20ha以上等）等を目指す者は上限600万円）	
		地域農業構造転換購入： 3/10以内 リース： 3/7以内	地域農業構造転換支援事業 個人1,500万円 法人3,000万円	
		1/2以内		
<p>【採択要件】</p> <p>1 事業費が整備内容ごとに50万円以上であること。</p> <p>2 事業の対象となる機械等は、耐用年数がおおむね5年以上20年以下であること。</p> <p>※2(1)で「みどり認定」を受けた計画の取組内容に関連するものは、優先枠を設けている。</p>				
実施期間	令和4年度～	担当	2(2)イ：構造政策課 担い手育成グループ （内線5058、直通017-734-9463） 2(2)イ以外：農村活性化グループ （内線5062、直通017-734-9534）	

目的別	機械・施設の整備	施設導入 / 機械購入 / リース / スマート農機 / 改修
実施主体別	県 / 市町村 / 農協 / 農業委員会 / 法人 / 個人 / 任意団体 / 公社	

事業名	園芸産地における事業継続強化対策事業（国庫・継続） 【園芸産地における事業継続強化対策】		
-----	---	--	--

アピールポイント	自然災害発生に備え災害に強い産地を形成するため、事業継続計画（BCP）の見直し等や農業用ハウスの補強等を支援する。		
----------	---	--	--

事業の趣旨	園芸産地における非常時の対応能力向上に向け、複数農業者による事業継続計画（BCP）の見直し等や事業継続計画の実践に必要な取組を支援する。	予算額(千円)	2,512	
		内 訳	国	2,512
			県	—
			その他	—

事業の内容等	<p>1 園芸産地における事業継続計画の検討、策定及び見直し等（定額） 事業継続計画の策定に係る検討会の開催や、非常時の協力的体制の構築に係る取組等</p> <p>2 園芸産地における事業継続計画の実践 （1）自力施工等の技能習得、災害復旧の実証（定額） 自力施工技術の研修会の開催、自力施工の技術を活用したハウスの復旧実証の取組等 （2）既存ハウスの補強等の被害防止対策（1/2以内） 既存ハウスの保守管理及び補強、防風ネットの設置、換気扇や融雪装置の設置、非常用電源の導入等の取組</p> <p>《事業実施主体》 県、市町村、農業協同組合、地域農業再生協議会、農業者の組織する団体等</p>	補助率	標準事業費
		定額	
		定額	1/2以内

【採択要件】

- 1 県の園芸産地における事業継続推進計画に位置づけられていること。
- 2 県以外が取組主体となる場合は、2戸以上の農業者から構成されていること。
- 3 上記2のメニューの場合、以下を満たすこと。
 - (1) 1の取組を実施すること。
 - (2) 2の(2)の取組を行う場合は、農業保険法に基づく園芸施設共済又は民間の建物共済や損害補償保険等に加入すること。
 - (3) 2の(2)の取組を行う場合は、収入保険に加入すること。
 - (4) 2の(2)の取組を行う場合は、個々の経営体でも事業継続計画を策定すること。

実施期間	令和8～12年度	担当	農産園芸課 野菜・花き振興グループ (内線5078、直通017-734-9481)
------	----------	----	--

目的別	機械・施設の整備	施設導入 / 機械購入 / リース / スマート農機
実施主体別	県 / 市町村 / 農協 / 法人 / 個人 / 任意団体 / その他 ()	

事業名	みどりの事業活動を支える体制整備（環境負荷低減事業活動）（国庫・継続） 【国庫事業名：みどりの食料システム戦略緊急対策交付金（R7補正） みどりの食料システム戦略推進交付金（R8当初）】
-----	---

アピールポイント	みどり認定を受けた大規模有機農業者に対して、機械導入・施設整備を支援する。
----------	---------------------------------------

事業の趣旨	みどり認定を受けた農業者が、環境負荷低減事業活動を定着又は拡大させるために必要な機械・施設の導入又は整備を支援する。	予算額(千円)	4,000	
		内 訳	国	4,000
			県	—
			その他	—

事業の内容等	1 機械導入事業（推進事業） みどり認定を受けた有機農業者の有機農業の生産段階の環境負荷低減事業活動の取組に直接寄与する機械（一体的に導入するソフトウェアを含む）の購入又はリース 2 施設整備事業（整備事業） みどり認定を受けた計画の実施に必要な生産段階の環境負荷低減の取組に必要な施設（附帯設備を含む） 《事業実施主体》 みどり認定を受けた大規模有機農業者	補助率	標準事業費
		国 1/2以内	1 上限 200万円 （共同利用は5経営体 （1,000万円）まで） 2 上限 1,000万円 （共同利用は2,000万円まで）

【採択要件】

- 1 成果目標として、以下の両方を満たすこと。
 - (1) 以下の面積以上（中山間地域等は1/2以上）で有機農業に取り組むこと。
稲：4ha、麦・大豆・雑穀2ha、いも類・露地野菜：1ha、果樹：0.5ha 等
 - (2) 市町村域を超えて他の産地や有機農業者と連携し、有機農産物の共同出荷や共同販売を行い、安定供給や物流の効率化に取り組むこと。
- 2 総事業費が100万円以上であること。
- 3 みどり投資促進税制の積極的な活用に努めること。

実施期間	令和8年度	担当	農産園芸課 環境農業グループ (内線5085、直通017-734-9353)
------	-------	----	---